

(公財)京都市ユースサービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本の方針

業務面	<p>「京都市ユースアクションプラン」を推進する中核機関として、京都市とともに当該計画に基づく施策を推進していく。市内7箇所を設置された青少年活動センターの設置区域にとどまらず、京都市域の全ての青少年を対象とした事業を展開していく。また、「子ども・若者総合支援事業」並びに「京都若者サポートステーション」事業との連携を図り、サービスの充実を目指す。また、近年では、生活困窮家庭の学習支援事業の受託もあり、若者が社会の中で直面する様々な困難の解決の一助になるような活動を協会全体となって取り組む。</p>
財務面	<p>新たな財源確保はもとより、経常経費の見直しを行う。事業運営や施設運営については、個別コストを見直し、複合的・総合的にコスト削減ができないか再検討する。そのうえで、特定費用準備資金の活用による将来への負担の節減への投資、職員のコスト意識の醸成、諸規程の見直しによる給与制度の検討などを行う。</p>
組織面	<p>公益法人として社会的信頼を得る事業を展開するとともに、青少年の育成に携わる専門家集団として青少年に親しみを持たれ、信頼され、地域に愛される施設・組織運営を行う。また、組織の若返りの時期を迎え、ノウハウの継承が滞りなく行われる組織体制を組む。</p>
その他	<p>公益財団法人として適切な情報公開を行うとともに、KES環境マネージメントシステム・スタンダードの更新を行う。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>平成29年度から京都市に「子ども若者はぐくみ局」を新設するが、若者施策全般を担う公益財団法人として、改めてその真価が問われることになる。これまでの取組はもとより、市政全般をより広角に捉え、取り組んでいただきたい。</p> <p>財務面についても、近年は安定経営を維持しており、財団内のコスト意識も高まっている。今後は、さらなる組織強化のため、人材育成に積極的に取り組んでいただきたい。</p>
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

<p>団体(※)</p>	<p>青少年活動センターの第3期指定管理の3年目であり、平成28年度に引き続き利用総数51万人を超えることができた。また、養護施設等退所者支援受託が初年度10月から始まったが、理事長の助言のもと、協会らしい取組となった。そのほか中学生学習支援は過去最多の市内17か所での実施、子ども・若者支援事業も年々相談件数は増え期待の高さが伺えた。また、サポートステーション事業（労働局、市からの受託）は目標である来談登録については、職業安定所登録が必須化されたこと、就職者数については、雇用保険書の提出など現認確認が厳格になったことから苦戦を強いられた。</p> <p>協会の組織面としては、複合機のリースの見直し等、引き続きコスト削減を行ったが、清掃委託料の増加など一定限界の感はある。また、組織の若返りの時期を迎え、ノウハウの継承が滞りなく行われるよう平成30年度に向けて組織体制変更の準備期間とした。</p>
<p>所管局(※)</p>	<p>平成28年度に青少年活動センターの利用者数が50万人を超え、平成29年度は、さらなる向上心を持って利用者増に取り組んだことは評価できる。</p> <p>また、なんたん地域若者サポートステーションの開設、児童養護施設の退所者支援、中学生の学習支援などの取組の充実に努めたほか、将来を見据えた世代交代を図るため、事務局職員、現場職員の積極的な人事異動を行ったことも評価できる。</p> <p>今後は、現場職員はもとより、組織全体を見渡せる事業統括機能や組織経営を担う人材も積極的に育成していただきたい。</p>
<p>外郭団体総合調整会議(※)</p>	<p>本市委託事業である京都市青少年活動支援センターの管理業務については、利用者数が順調に伸び、平成28年度以降は50万人を超えている。地域の若者の交流拠点として機能していることは評価できる。</p> <p>今後は、引きこもりや貧困等、問題を抱える若者に対するサポートが益々重要になると考えられる。学校や地域団体、NPO法人等とも連携し、相談事業の強化にも取り組む必要がある。</p>

(1)業務に関する取組

目標1「青少年活動センターの利用促進」

中期経営計画 における取組	青少年のニーズと社会的課題の多様化にかなった事業開発に取り組むとともに、各青少年活動センターの認知、ユースサービスの更なるPRを図るため支援者・協力者の拡大、施設利用者の増加に取り組む。また、固有事業テーマを見直し、新たなニーズに合わせた事業展開を模索する。
当年度目標	市内7箇所の青少年活動センターの魅力PRするため、若者を取り巻く社会状況の変化を踏まえつつ、各センターで実施する事業テーマの見直しを進めていく。 また、施設利用者数は、昼間の時間帯を含めさらなる利用を進め、前年度対比2%（利用者数）の増を目指す。稼働率の低い部屋があるので、改善できるように改善策をまとめる。
当年度結果 (※)	青少年活動センター総利用者数は51万人を超え、平成28年度に比べ1,500人増であったが、ロビーの個人利用やジム利用者の増加はみられるものの、青少年グループ利用はグループの少人数化が進んでおり前年対比4%減、育成団体は5%増、一般利用者は昨年度並みであった。稼働率は前年対比0.5%の減少であった。平日の午前中、午後の早い時間などの利用が促進されていない結果となった。

指標①	施設利用者数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		490		490		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	486	—	485	490	513	500	—	514

指標②	施設稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		66.0		67.3		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	65.1	—	62.6	66.0	64.5	66.0	—	64.0

(公財)京都市ユースサービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2 「青少年の相談対応の充実」	
中期経営計画 における取組	青少年の幅広いニーズに応じられる相談拠点や情報拠点として施設展開の拡充を図るとともに、安心して自分を表現できる場として「青少年の居場所づくりを支える空間」としての活用を図る。
当年度目標	子ども若者はぐくみ局の新設に向け、平成28年度後半から相談業務のあり方の検討や相談記録の見直しなどに順次着手している。平成29年度は外部（センターを利用していない若者）から受ける相談の窓口として、また、来所する若者にとって敷居の低い相談窓口としての機能を果たしていく。また、安心して自分を出せる場としての「青少年の居場所づくりを支える空間」を一層進める。
当年度結果 (※)	平成29年10月から養護施設等の退所者のための相談事業が開始されたが、相談窓口として期待され受理したケースはまだない。一方で、センター利用者の中には施設入所中又は退所後の若者が一定数おり、窓口を掲げずに受理した相談が18回確認された。敷居の低い相談窓口としての機能を果たしている一方、多岐にわたる相談対応について、関わる職員の力量形成は今後も課題である。相談業務のあり方や記録の見直しでいくつか課題が抽出されたことから、支援連携担当者会等での改善共有や研修機会の充実をしていく必要がある。 また、就労支援やひきこもり相談等を広く専門相談へとつなげ得る機能の認知拡大により、センターを利用していない層から受ける相談の件数増加を図る。 なお、指標の実績については、平成28年度から軽易な相談が集計に含まれなくなったため減少している。

指標	青少年に対する相談事業 (単位：件数)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		2,400		2,400		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,468	—	2,115	2,400	1,026	2,400	—	1,015

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	378,731	389,454	393,317	389,459	401,785	400,813	○平成28年度決算について 特定費用準備資金の取崩しによる事業実施であり、決算振替により当期収支は均衡する見込みである。
経常費用	378,731	380,795	397,524	394,792	401,785	391,188	
当期経常増減額	0	8,659	△ 4,207	△ 5,333	0	9,625	
当期正味財産増減額	0	8,658	△ 654	△ 5,333	0	9,625	
資産合計	—	139,030	—	135,058	—	152,049	
負債合計	—	55,237	—	56,597	—	63,963	
正味財産	—	83,794	—	78,460	—	88,086	
うち累積損益額	—	53,794	—	48,460	—	58,086	

目標1「事業収益等の確保」

中期経営計画における取組	収入のほとんどが受託料収入であるが、安定した組織運営・事業展開を進めていくために、経常経費の見直しとともに、新たな財源が必要である。そのために、多様な事業収益の確保に取り組む。
当年度目標	受益者負担について、取組内容によりメリハリをつけるとともに、これまで培ってきた若者支援の経験を活かし、新規収益事業の展開を検討していく。
当年度結果(※)	協会の組織面としては、複合機のリースの見直し等引き続きコスト削減を行ったが、委託関係は最低賃金の上昇により、清掃委託経費が前年比対比5%程度増しであり、全体的な経費節減は行き詰まり感がある。

指標	事業収益等							
	(単位:千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		—	—		11,000		11,000	
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	11,402	—	11,139	11,000	11,489	11,000	—	8,742

(公財)京都市ユースサービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2 「寄付金・助成金等の確保」

中期経営計画 における取組	公益財団法人の信頼性や寄付税制の優遇等の利点を生かし民間助成金の活用、協賛金、寄付、賛助会員制度など、多様な財源調達の構築を模索する取組を行う。
当年度目標	公的機関や企業等が行っている助成金や、補助金制度等の積極的な活用をさらに進める。また、広告協賛を含む賛助金を開拓するとともに、公益財団法人としての法人格を生かした寄付金の確保を進める。
当年度結果 (※)	前年度に比べ、青少年活動センター事業収入は微増、自主事業収入は減、職員が外部機関に出た場合の謝金等のその他事業収入は30万円増となった。協賛金収入も微減。一方、数年間の事業で申請してきた助成金事業2件は平成28年度終了、新たな助成金事業は得られなかったため、目標額を下回った。

指標	補助金・助成金・寄付金等の確保（京都市関係を除く） (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		2,650		2,650		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4,025	—	3,578	2,650	4,778	3,000	—	2,206

(3)組織に関する取組

目標 「運営体制の見直しと人件費の適正化を行う」

中期経営計画 における取組	「ユースサービスの理念」を基本に据え、青少年と向き合う組織風土を築くとともに、組織自身の若返りと女性管理職の登用など新しい体制づくりを行う。 合わせて適正な人員配置を行いながら、部長級以上の管理職、役員を含む執行体制づくりを進めていく。
当年度目標	平成28年度には2名の女性管理職を登用したが、引き続き女性の幹部登用を推進し、同時に組織の若返りをも図っていく。
当年度結果 (※)	平成29年度は青少年活動センター所長に1名の女性管理職を登用。平成30年度、組織体制変更のための準備期間とした。

指標	職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		55		55		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	55	54	56	—	53

(4)その他の取組

目標「環境に配慮した取組の推進」								
中期経営計画 における取組	信頼性の獲得とともに、持続可能な社会の構築のために環境に配慮した事業運営・施設運営に取り組む。 また、活動に利用者や地域を巻き込みながら進め、取組を外部へ発信していく。							
当年度目標	事業系ごみのルールに従って分別収集を行い、持続可能な社会の構築の観点から施設運営においても積極的な取り組みを進めていく。 また、公益財団法人として環境に配慮した取組を行っていることを外部発信するために、KES環境マネジメントシステム・スタンダードを継続して更新していくとともに、ブラッシュアップし、更にその取組をSNSなどを使って外部に発信していく。							
当年度結果 (※)	各事業所では、部屋にゴミ箱はなく分別収集できるように工夫を凝らしている。KES継続審査では、エアコンの簡易点検について問われたが、それ以外の問題指摘はなかった。また、クールビズやウォームビズは率先し実践している。そのほか毎月の職員によるエコに関する啓発スピーチや周辺清掃、祇園祭ごみゼロ大作戦への協力など、協会一体となって取り組んでいる。							
指標	KESの認証取得 (単位：－)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	－	－		更新		更新		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	更新	－	更新	更新	更新	更新	－	更新